



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 愛媛銀行  
コード番号 8541 URL <http://www.himegin.co.jp/>

代表者 (役職名) 頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長  
四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

(氏名) 本田 元広  
(氏名) 矢野 紀行  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 089-933-1111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,354	△14.9	2,475	51.8	1,644	39.6
26年3月期第1四半期	12,168	21.5	1,630	△3.1	1,177	1.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,601百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △4,221百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.28	7.80
26年3月期第1四半期	6.64	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,197,764	96,218	4.3
26年3月期	2,387,298	93,149	3.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 95,501百万円 26年3月期 92,461百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	7.9	2,700	8.4	15.23
通期	10,050	1.1	4,700	2.8	26.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	177,817,664 株	26年3月期	177,817,664 株
27年3月期1Q	628,679 株	26年3月期	626,957 株
27年3月期1Q	177,190,083 株	26年3月期1Q	177,208,179 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 参考情報	8
(1) 損益の状況(単体)	8
(2) 預金・貸出金の残高(単体)	9
(3) 預り資産残高(単体)	9
(4) 有価証券の評価差額(連結)	9
(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	10
(6) 自己資本比率(国内基準)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待感や日銀の金融政策を背景に、企業収益が改善し、設備投資の回復、雇用の拡大へと景気は回復・拡大基調で推移しました。

当行が営業基盤とする愛媛県内の経済情勢におきましても、個人消費における消費税増税後の反動減も想定内で、緩やかな持ち直しの動きが続くとともに、公共投資が増加し、住宅投資も高水準で推移しました。

このような状況にあって当行グループは、当期もお客様第一主義の経営に取り組んでまいりました。

経常収益は有価証券の売却益が減少したことから103億54百万円と、前年同四半期比18億14百万円減少しました。一方で信用コストが大幅に減少したことから、経常利益は同比8億45百万円増加して24億75百万円となり、四半期純利益は同比4億67百万円増加して16億44百万円となりました。

今後も引き続き当行の目指すべき姿である、「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指してまいります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末におきましては、総資産2兆1,977億円(前連結会計年度末比1,895億円減少)、純資産962億円(同比30億円増加)となりました。

預金等残高(譲渡性預金含む)は2兆277億円と前連結会計年度末から1,876億円減少しましたが、個人預金は前連結会計年度末から126億円増加し、1兆2,404億円となりました。貸出金残高は、1兆3,575億円と前連結会計年度末比42億円減少しました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間までの業績は、当初計画どおり順調に推移しており、平成26年5月12日に公表しました業績見通しに変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益等に与える影響は軽微であります。

### 3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	458,723	222,130
コールローン及び買入手形	15,000	16,013
買入金銭債権	27,184	32,171
商品有価証券	143	127
有価証券	475,055	520,613
貸出金	1,361,788	1,357,585
外国為替	9,586	11,009
リース債権及びリース投資資産	6,595	6,297
その他資産	8,503	9,034
有形固定資産	30,847	30,784
無形固定資産	650	653
繰延税金資産	3,162	2,411
支払承諾見返	7,730	6,032
貸倒引当金	△ 17,674	△ 17,101
資産の部合計	2,387,298	2,197,764
<b>負債の部</b>		
預金	1,823,191	1,815,213
譲渡性預金	392,168	212,515
借入金	28,838	27,739
外国為替	3	0
社債	13,000	13,000
新株予約権付社債	8,000	8,000
その他負債	14,691	12,674
役員賞与引当金	50	—
退職給付に係る負債	1,063	941
役員退職慰労引当金	385	403
利息返還損失引当金	45	45
睡眠預金払戻損失引当金	143	143
再評価に係る繰延税金負債	4,835	4,835
支払承諾	7,730	6,032
負債の部合計	2,294,149	2,101,546
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	45,068	46,181
自己株式	△ 227	△ 227
株主資本合計	77,133	78,245
その他有価証券評価差額金	8,118	9,967
繰延ヘッジ損益	5	—
土地再評価差額金	7,383	7,383
退職給付に係る調整累計額	△ 179	△ 96
その他の包括利益累計額合計	15,328	17,255
少数株主持分	688	716
純資産の部合計	93,149	96,218
負債及び純資産の部合計	2,387,298	2,197,764

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	12,168	10,354
資金運用収益	8,136	7,958
(うち貸出金利息)	6,560	6,372
(うち有価証券利息配当金)	1,065	1,042
役務取引等収益	1,171	1,074
その他業務収益	2,307	1,158
その他経常収益	553	162
経常費用	10,537	7,878
資金調達費用	764	716
(うち預金利息)	526	498
役務取引等費用	789	796
その他業務費用	275	39
営業経費	5,938	5,940
その他経常費用	2,770	384
経常利益	1,630	2,475
特別利益	—	2
固定資産処分益	—	2
特別損失	17	4
固定資産処分損	9	4
減損損失	7	—
税金等調整前四半期純利益	1,613	2,473
法人税、住民税及び事業税	1,665	1,065
法人税等調整額	△ 1,233	△ 255
法人税等合計	432	810
少数株主損益調整前四半期純利益	1,181	1,663
少数株主利益	3	18
四半期純利益	1,177	1,644

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主利益	3	18
少数株主損益調整前四半期純利益	1,181	1,663
その他の包括利益	△ 5,403	1,937
その他有価証券評価差額金	△ 5,403	1,859
繰延ヘッジ損益	—	△ 5
退職給付に係る調整額	—	83
四半期包括利益	△ 4,221	3,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 4,225	3,571
少数株主に係る四半期包括利益	3	29



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考情報

当第1四半期までの損益状況につきましては、当初の計画どおり順調に推移いたしました。

コア業務純益は2億86百万円を計上、四半期純利益につきましては1億535百万円（前年同期比3億93百万円増加）となりました。

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第1四半期(A)	平成26年3月期 第1四半期(B)	増減額 (A) - (B)	平成27年3月期 第2四半期 累計期間(予想)
業務粗利益	7,610	8,843	△ 1,233	
資金利益	7,139	7,278	△ 139	
役務取引等利益	80	189	△ 109	
その他業務利益	390	1,375	△ 985	
(除く国債等債券損益)	50	61	△ 11	
経費(除く臨時処理分)	5,083	5,122	△ 39	
うち人件費	2,847	2,911	△ 64	
うち物件費	1,948	1,949	△ 1	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,526	3,720	△ 1,194	
コア業務純益(除く国債等債券損益)	2,186	2,406	△ 220	
一般貸倒引当金繰入額 (a)	△ 91	342	△ 433	
業務純益	2,618	3,377	△ 759	
うち国債等債券損益	340	1,313	△ 973	
臨時損益	△ 342	△ 1,824	1,482	
うち不良債権処理損失 (b)	318	2,160	△ 1,842	
貸出金償却	180	1,195	△ 1,015	
個別貸倒引当金繰入額	138	965	△ 827	
うち償却債権取立益 (c)	0	0	0	
うち株式関係損益	35	381	△ 346	
経常利益	2,276	1,553	723	4,500
特別損益	△ 2	△ 17	15	
税引前四半期純利益	2,274	1,535	739	
四半期純利益	1,535	1,142	393	2,600
経常収益	9,454	11,347	△ 1,893	
信用コスト (a) + (b) - (c)	226	2,502	△ 2,276	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金・貸出金の残高（単体）

① 預金・貸出金の残高

(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成26年6月末	平成26年3月末
預金等（未残）	20,300	22,173
貸出金（未残）	13,588	13,625

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高

(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成26年6月末	平成26年3月末
個人	12,404	12,278
法人	5,770	5,973
合計	18,175	18,251

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

③ 消費者ローン残高

(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成26年6月末	平成26年3月末
消費者ローン残高	3,670	3,676
住宅ローン残高	3,218	3,229
その他ローン残高	452	447

(3) 預り資産残高（単体）

(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成26年6月末	平成26年3月末
国債	179	177
投資信託	558	505
保険	703	688
合計	1,441	1,370

(注) 保険は個人年金保険及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券の評価差額（連結）

○ 評価差額

	(単位:億円)				(参考)(単位:億円)			
	時価	平成26年6月末			時価	平成26年3月末		
		評価差額	うち益	うち損		評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	5,316	146	150	4	4,662	118	124	6
株式	259	105	106	1	241	88	90	2
債券	2,818	37	37	0	2,935	31	31	0
その他	2,238	3	6	3	1,485	△1	2	3

(注) 1. 株式等については当四半期末月（当期末月）1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当四半期末日（当期末日）における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考)(単位:億円)			
	帳簿 価額	平成26年6月末			帳簿 価額	平成26年3月末		
		含み損益	うち益	うち損		含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	57	△0	0	0	56	△0	0	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」(単体)

(参考) (単位: 億円)

	平成26年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	57	67
危険債権	346	338
要管理債権	134	136
合計	537	540
開示債権比率	3.90%	3.92%

(注) 単位未満は四捨五入しております。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (国内基準) につきましては、現在集計中であり、計数が確定次第、別途お知らせいたします。